

D X 戦 略

近年、地球規模の自然災害の増加、少子高齢化に伴う人口減少、経済活動のデジタル化、サイバー犯罪の増加、新型コロナウイルス感染症に起因する社会変容など、次世代に大きな影響をもたらす様々な社会課題に直面しています。

これらの社会課題の解決の一助となるため、当社では、令和3年8月にDX推進の取組を開始しました。

ここに、当社が地域の情報産業の担い手として、データと情報技術を活用し、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、市場における競争上の優位性を確立するため「DX戦略」を策定します。

(1) 社内DX

先ずは、次のような社内DXを実践し、この実績に基づきお客様DXに活用します。

- ・お客様のDXを支援するため、人材の育成を行う。
- ・デジタル技術を社内業務に活用し、社内DXを実践する。
- ・社内DXの実績をお客様DXに展開する。
- ・DXを前提とした新たなサービスを提供する。

(2) お客様DX

- ・地域で活躍する企業のDX実現のため支援する。
- ・社会課題の解決のため、関係機関との連携を強化する。
- ・お客様に向け、DXの先進事例やノウハウなどの情報を発信する。

(3) 数値目標

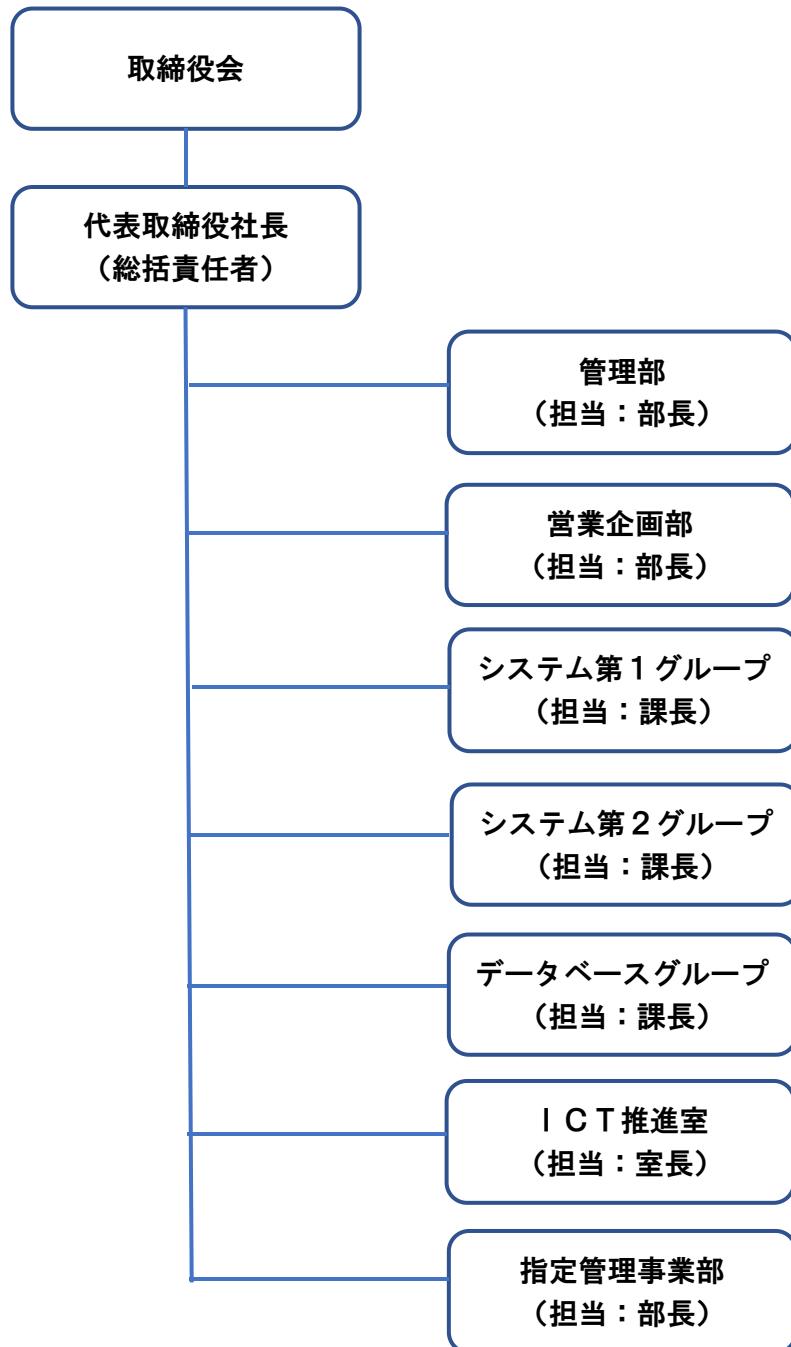
中期経営戦略として、DX戦略における社内DX及びお客様DXの中から3件以上の取組達成を目標とします。

2022年2月28日
株式会社東北情報センター
代表取締役社長 土田 稔

DX推進体制

DX戦略を推進する体制を次に示す。

社内DXを推進し、お客様DX実現の支援を進めます。



具体的な取組

デジタル化社会の中で、お客様からの期待に応えるため、地域の情報サービス業として、社内DXを推進し、お客様DX実現の支援を行います。

データーと情報技術を活用した取組

- 管理業務の電子化（勤怠管理、車両管理、社会保険申請等）
- 生産業務の自動化（A I、R P A等の活用）
- 営業業務の変革（セールステック等の活用）
- 指定管理施設のサービス向上（予約システム等の導入）